

令和6年度2月補正予算案

I 規模

一般会計	146億4,907万円
特別会計	4億4,342万円
企業会計	3億9,049万円
総額	154億8,298万円

II 補正予算案の概要

1 一般会計補正予算案 146億4,907万円

(1) 市民の安心・安全対策 2億3,998万円

ア 防犯対策強化事業 7,128万円

防犯対策強化の緊急対応として、主要駅周辺等への防犯カメラ設置や通学路への防犯灯設置等に要する経費。

イ 不審者の学校侵入対策事業 1億2,870万円

不審者の侵入を防ぎ、児童生徒の安全・安心な学習環境を確保するため、市立の小・中・高等学校、特別支援学校への防犯カメラ設置に要する経費。

ウ 災害用トイレ整備事業 3,100万円

国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用した、災害時に使用するトイレカー、車いす対応組立式トイレ等の整備に要する経費。

エ 大規模災害時に備えた備蓄整備事業 900万円

国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用した、災害時に使用する簡易ベッドの整備に要する経費。

(2) 物価高への対応 12億5,233万円

ア 商店街プレミアム付商品券発行支援事業 2億5,000万円

物価高に対する支援として、福岡県の助成制度を活用して商店街等が自主的に取り組むプレミアム付商品券発行の支援に要する経費。

- イ 福祉サービス事業所、保育所、児童養護施設等への光熱費等支援事業** **9億2,673万円**
福祉サービス事業所等における利用者への継続的なサービス提供体制を確保するため、光熱費等の高騰による負担を軽減するための支援に要する経費。
- ウ 農林水産事業者を応援！直売所・朝市クーポン事業** **2,000万円**
生産経費高騰の影響を受けている農林水産事業者への支援として、市内の直売所等の利用を促すクーポン券の配布に要する経費。
- エ スポットワーク人材確保補助金** **2,000万円**
物価高や人手不足の影響を受けている市内企業と短時間スポットワークを希望する求職者を繋ぐ民間プラットフォームにおける、仲介手数料負担の一部補助に要する経費。
- オ 物価高騰に立ち向かう中小企業等に対する生産性向上支援助成金** **3,000万円**
物価高の影響により厳しい経営環境にある中小企業等が行う、生産性向上の取組（省エネ投資、効率化・高収益化等）への一部補助に要する経費。
- カ 公共交通応援事業** **560万円**
燃料価格高騰により厳しい経営環境にある公共交通事業者に対する、事業継続支援のための運行経費の一部補助に要する経費。

(3) 子育て・福祉・医療関連等 **41億8,477万円**

- ア 施設型給付（保育所、幼稚園・認定こども園）** **27億1,774万円**
地域型保育給付（小規模保育、事業所内保育） **2億7,757万円**
人事院勧告を踏まえた民間保育所に従事する保育士等の人件費の引き上げ等に伴う保育に係る費用の増加に要する経費。
- イ 児童養護施設等措置費** **2億8,971万円**
人事院勧告を踏まえた児童養護施設等に従事する職員の人件費の引き上げ等に伴う措置費の増加に要する経費。
- ウ 潜在保育士の保育所再就職・復帰支援貸付金交付事業** **565万円**
保育人材を確保するため、潜在保育士（離職中の保育士資格取得者）に対する、保育所への再就職準備金等の貸付に要する経費。
- エ 障害福祉サービス等関連事業** **4億4,000万円**
サービス利用者数の増加等に伴う経費。
- オ 精神通院医療費** **2億1,900万円**
精神疾患を有する方の精神障害に係る通院等による医療費の増加に伴う経費。

- カ 特定医療費支給事業** 1億5,200万円
指定難病に係る特定医療費受給者数の増加に伴う経費。
- キ 健康診査** 5,270万円
医療機関や区役所、市民センター等で実施している健康診査のうち、がん検診等の受診者の増加に伴う経費。
- ク 県議会議員補欠選挙** 1,640万円
県議会議員補欠選挙（小倉南区選挙区）執行に要する経費。
- ケ 企業版ふるさと納税基金積立事業** 1,400万円
企業版ふるさと納税による寄附金を新設する基金に積み立てるもの。

(4) 公共事業関連 50億 649万円

- ア 道路・街路事業** 7億7,845万円
横代南町山手1号線、国道211号の整備及びモノレールの強靱化等に要する経費。
- イ 河川改修事業** 2億3,400万円
浸水対策を推進するため、紫川の整備等に要する経費。
- ウ 港湾施設整備事業** 7億9,560万円
国直轄事業や響灘東地区処分場の護岸整備等に要する経費。
- エ 北九州空港整備事業地元負担金** 2億6,849万円
北九州空港の機能強化に伴う国直轄事業の地元負担に要する経費。
- オ 大規模改修事業（小学校）** 22億1,105万円
小学校（3校）の大規模改修工事に要する経費。
- カ 外壁改修事業（小・中学校）** 6億8,140万円
小・中学校（5校）の外壁改修工事に要する経費。
- キ 民間老人福祉施設整備補助事業** 3,750万円
民間事業者が介護保険施設の防災改修等を行う費用の一部補助に要する経費。

(5) 特別会計への繰出金 ▲1,531万円

- 土地区画整理特別会計繰出金** ▲1,531万円
折尾土地区画整理事業の減額補正に伴い、土地区画整理特別会計への繰出金の減額補正を行うもの。

(6) 基金への積立及び財源補正**39億8,082万円****ア 基金への積立****39億8,082万円**

財政調整基金、公債償還基金、都市高速鉄道等整備基金等について、決算剰余金の一部や基金運用利子等を積み立てるもの。

イ 財源補正

堅調な企業収益による法人市民税の増収などが見込まれるため、市税等の増額補正を行うとともに、地方交付税及び臨時財政対策債の額の決定等に伴い、年度末の所要財源の整理として財源補正（地方交付税及び臨時財政対策債の増額、財政調整基金取崩の減額）を行うもの。

また、響灘東地区の分譲市有地（旧国有地）の処分（売却）について、土地の処分時期が令和7年度となる見込みであるため、令和6年度予算に計上した土地売払収入の減額補正を行うもの。

・市税	（財源補正額	+10億3,000万円）
・地方消費税交付金	（財源補正額	+25億円）
・地方交付税	（財源補正額	+41億1,522万円）
・臨時財政対策債	（財源補正額	+4,600万円）
・財政調整基金繰入金	（財源補正額	▲12億2,472万円）
・土地売払収入	（財源補正額	▲28億8,200万円）

(7) 2月補正予算案の規模と財源内訳（一般会計）**2月補正予算案計上額（一般会計）****146.5億円****【財源内訳】**

国県支出金	53.0億円
地方債	37.6億円
その他特定財源（基金運用収入等）	9.7億円
一般財源（市税、地方交付税等の増額補正分及び令和5年度決算剰余金等）	46.2億円

内訳・市税	10.3億円
・地方消費税交付金	25.0億円
・地方交付税	41.2億円
・臨時財政対策債	0.5億円
・令和5年度決算剰余金	10.2億円
・財政調整基金	▲12.2億円
・土地売払収入	▲28.8億円

2 特別会計補正予算案 4億4,342万円

(1) 国民健康保険特別会計 **3億4,800万円**

令和5年度実績の確定に伴い超過交付となった普通交付金等の返還に要する経費。

(2) 土地区画整理特別会計 **9,502万円**

国の内示状況に合わせ、旦過土地区画整理事業の増額（＋2億1,620万円）、折尾土地区画整理事業の減額（▲1億2,118万円）を行うもの。

(3) 港湾整備特別会計 **40万円**

令和6年度港湾整備事業基金の運用益を積み立てるもの。

3 企業会計補正予算案 3億9,049万円

(1) 下水道事業会計 **3億9,049万円**

地震対策を推進するための管渠の整備に要する経費。

4 繰越明許費 185億8,231万円

道路、河川、街路事業などにおいて、関係者との調整等に日時を要したことや、本補正予算成立後の発注となり適正な工期を確保できないなどの理由により、年度内の事業の執行ができない見込みのものについて、185億8,231万円を繰り越すもの。

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。